

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果（令和3年度）

事業計画No	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	事業総額 (円)	対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果
1	岐阜県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金（市町村負担分）	企画調整課	①休業要請等に全面的に協力した事業者へ感染拡大防止協力金を支給し、事業者の経済的負担を軽減する。（岐阜県事業の町負担分） ②負担金	R3.6	R4.3	659,965	659,965	650,000	協力金給付件数 99件	岐阜県による協力金事業に寄与することで、飲食店等の事業継続につながった。
2	防災資機材購入事業	企画調整課	①災害時の避難所における感染症感染防止対策を徹底するため、指定避難所に配置する防災資機材を購入する。 ②消耗品費	R3.9	R4.3	5,849,250	5,849,250	2,900,000	購入品目及び数量 ワンタッチパーテーション150台（整備率79.2%） 折りたたみベッド450台（整備率70.8%）	指定避難所に感染防止用の防災資機材を配置し、災害時の感染症対策を行うことができた。
5	町指定ごみ袋無償提供事業	住民課	①外出自粛要請等で自宅に滞在する時間が増え、家庭ごみが増加しているため、町内すべての世帯に町指定ごみ袋を無償提供し、町民の経済的負担を軽減する。 ②一般廃棄物処理手数料（特定財源の減収補填）、事務経費（ごみ袋引換券作成料・郵送費用）	R3.7	R3.9	5,176,612	5,176,612	3,000,000	配布期間 R3.8.7～R3.9.30 配布件数 8,781件 配布率 83.1% 配布方法 配布希望者は引換券を引換所（役場・まちづくりセンター等）に持参一般廃棄物処理手数料 4,390,500円	すべての世帯を対象としたことで経済的負担の軽減効果を広く波及させることができた。 対象者からは、「コロナで苦しいためごみ袋代が浮いてうれしい。全世帯対象なのがいい」など、良好な評価が多数あった。
6	小中学校大型ディスプレイ装置等整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想におけるICT教育のさらなる充実を図るため、各小中学校に大型ディスプレイ等を配置する。 ②備品購入費（大型ディスプレイ・画像伝送装置）	R3.4	R3.12	16,685,900	16,685,900	15,500,000	対象学校数 9校 購入品目及び数量 大型ディスプレイ 34台（普通教室への整備率 100%） 画像伝送装置 99台（大型ディスプレイの画像伝送対応率 100%）	普通教室の大型ディスプレイ整備率が100%となり、特別教室の整備目標も達成した。また、すべての大型ディスプレイが画像伝送対応となったため、生徒の画面をディスプレイに映し出す等、タブレット端末をより効果的に活用できるようになった。
7	給食費無償化事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学校では様々な形で学校生活が制限されており、給食においても黙食の徹底が求められているなか、小中学生の給食費を無償化し、当該世帯の経済的負担を軽減する。 ②学校給食費無償化補助金	R3.4	R4.3	103,269,945	95,290,904	93,000,000	対象者数 2,178人(令和4年3月分) 延べ 23,920人 対象月 令和3年4月～令和4年3月分 補助総額 103,269,945円 (1人当たり約45,000円)	子育て世帯に対して、直接子どもにかかる費用を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 対象者からは「家計が助かった、ありがたい」などの良好な評価があった。
9	中小企業等事業再構築促進事業等申請支援事業	産業課	①国の「事業再構築促進補助金」などの申請に係るセミナーを町で開催し、セミナーに参加した事業者が、当該補助金等の申請手続きを経営コンサルタント等に依頼した際、着手金の一部を補助する。 ②セミナー開催委託料、申請支援補助金	R3.7	R4.2	1,558,000	1,558,000	1,550,000	参加者数 41人 セミナー開催回数 3回 助成金給付総額 58,000円（申請件数1件）	対象者へのアンケートにおいて、「制度について知らなかった。制度を利用したい」など、良好な評価が得られた。
10	こんには赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	保健センター	①令和3年4月1日～令和4年3月31日までに生まれた新生児一人につき5万円を給付し、当該家庭のコロナ禍における経済的負担を軽減する。 ②補助金	R3.6	R4.3	6,812,768	6,812,768	6,812,000	支給対象者 137人 支給総額 6,850,000円 申請率 100% (但し、交付金充当者は136人分)	新生児のいる家庭を経済的に支援することができた。 対象者からは、「出産で出費がかさむため、給付があって助かった」など良好な評価を得た。
11	新型コロナウイルス感染症感染防止対策支援事業	産業課	①町内に事業所または店舗を持つ事業者と、町内に在住し町外で事業を営む小規模企業者に対し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じるための費用を事業規模に応じて支援する。 ②感染防止対策支援事業支援金	R3.6	R4.1	5,767,771	5,767,771	5,500,000	支給実績 衛生用品 83件 (3,146,321円) 施設改修 17件 (2,621,450円) 支給総額 5,767,771円	申請実績が多く、町内企業の新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。 対象者からは「収入が減少しているが、事業継続のためには感染対策が必要なので、補助があって助かった」など良好な評価を得た。
12	小中学校におけるICT活用による学習体制整備事業	学校教育課	①基本的対処方針（P39）に明示されている「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル等を踏まえた対応」を行うにあたり、同マニュアルに記載の「やむを得ず登校できない生徒等に対するICTの活用等による学習指導の環境」を整備することで、当該状況への対応を確実なものにし、感染拡大状況下における学習体制の充実を図り、当該環境を活用して学校における感染リスクの軽減を行う。 ②タブレットリース料14,408千円、タブレット運用保守業務委託料7,593千円	R3.4	R4.3	18,204,450	18,204,450	16,380,000	小中学生1人当たりのタブレット配布台数1台	タブレット端末の整備等により、小学校のICT化等による学習支援体制を充実させることができた。

※対象経費欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助対象経費の総額であるため、事業の決算額と一致しない場合がある。

※交付金を充当しなかった事業は上の表には記載していない。